



2020年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2021年2月12日

上場会社名 中道リース株式会社

上場取引所 札

コード番号 8594 URL <https://www.nakamichi-leasing.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 関 寛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営主計室長 (氏名) 遠藤 龍二

TEL 011-280-2266

定時株主総会開催予定日 2021年3月19日

配当支払開始予定日

2021年3月22日

有価証券報告書提出予定日 2021年3月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年12月期の業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	40,302	1.9	688	24.2	740	22.2	477	22.9
2019年12月期	39,537	0.5	907	9.6	951	11.0	619	17.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	64.44		5.8	0.6	1.7
2019年12月期	83.78		8.0	0.7	2.3

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 百万円 2019年12月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	124,910	8,355	6.7	1,128.16
2019年12月期	131,289	8,010	6.1	1,083.14

(参考) 自己資本 2020年12月期 8,355百万円 2019年12月期 8,010百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	3,348	1,165	1,962	8,580
2019年12月期	5,422	477	3,335	11,130

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期				8.50	8.50	63	10.1	0.8
2020年12月期				7.00	7.00	52	10.9	0.6
2021年12月期(予想)				6.00	6.00		10.3	

3. 2021年12月期の業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,400	6.5	370	15.3	390	16.0	260	15.7	35.11
通期	39,000	3.2	630	8.4	670	9.4	430	9.8	58.06

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期	8,679,800 株	2019年12月期	8,679,800 株
期末自己株式数	2020年12月期	1,274,199 株	2019年12月期	1,284,907 株
期中平均株式数	2020年12月期	7,400,070 株	2019年12月期	7,385,549 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による国内外での経済活動の停滞やインバウンド需要の縮小に加え、7月の豪雨災害や東京オリンピック・パラリンピックの延期等の影響もあり、景気は大きく後退いたしました。緊急事態宣言の解除後は、GoToキャンペーンなど経済活動再開に向けての動きは見られましたが、外出抑制の緩和に伴う感染の再拡大が生じ、先行き不透明な状態は今後も続くと思定されます。

このような状況のなか当社は、営業部門におきましては、東京支社に属していたバス関連営業部を事業部として独立させバス事業営業部とし、また釧路営業所及び山形営業所をそれぞれ支店に昇格させるなどの営業強化を図りましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、営業活動を積極的に展開することはできませんでした。スペースシステム事業部は保有資産の効率的運用と新規開拓を、ヘルスケアサポート事業部は営業品目の拡大を図ってまいりました。子会社メッドネクスト株式会社においては更なる新規顧客開拓と業務拡大を図りましたが、実現には到りませんでした。

営業業績面では、種類別受注高はリース契約が前年を大きく下回りました。これは主に新型コロナウイルス感染拡大に伴う観光バス需要が激減したことによるものであり、他の商品については概ね堅調に推移したものの総受注高ベースでは前年実績を下回り、「2019年度～2022年度中期経営計画」の目標額を達成することができませんでした。

管理部門におきましては、資金調達面では、リース料債権・割賦債権を証券化し100億円の資金調達を実施いたしました。これは資金調達の多様化及びバランスシートのスリム化を企図したものであり、調達した資金は営業活動の運転資金として活用しております。

低い水準で推移していた信用コストは、新型コロナウイルス感染症の影響に備え、適切に貸倒引当金を計上したため、大きく増加いたしました。

その結果、当事業年度の業績は総受注高41,033百万円（前事業年度比96.7%）、売上高はリース売上高の増加等により40,302百万円（同101.9%）、債権の証券化の実行に伴う譲渡益を計上しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により貸倒引当金繰入額が大きく増加したため、営業利益は688百万円（同75.8%）、経常利益は740百万円（同77.8%）、当期純利益は477百万円（同77.1%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

(リース・割賦・営業貸付)

当セグメントの新規受注高は39,137百万円（前事業年度比95.6%）、営業資産残高は債権の証券化の実行により資産の一部を譲渡したため、92,320百万円（前事業年度末比95.1%）となりました。売上高はリース収入の増加等により36,756百万円（前事業年度比102.0%）、債権の証券化の実行に伴う譲渡益を計上しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により貸倒引当金繰入額が大きく増加したため、セグメント利益は281百万円（同53.4%）となりました。

(不動産賃貸)

当セグメントの新規受注高は1,886百万円（前事業年度比128.1%）、営業資産残高は賃貸用商業施設の減価償却費が設備投資額を上回ったため、13,818百万円（前事業年度末比97.9%）となりました。賃貸料収入の増加により売上高は3,512百万円（前事業年度比101.2%）、セグメント利益は1,079百万円（同104.2%）となりました。

(その他)

当セグメントの新規受注高は11百万円（前事業年度はありませんでした）、営業資産残高はヘルスケアサポート事業のリース資産の減少等により80百万円（前事業年度末比93.9%）となりました。売上高はヘルスケアサポート事業のリース料収入の減少等により34百万円（前事業年度比92.1%）となりましたが、手数料収入による収益増によりセグメント利益は25百万円（同103.1%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ6,379百万円減少し、124,910百万円となりました。これは主に債権の証券化の実行に伴う割賦債権及びリース投資資産の減少によるものです。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ6,724百万円減少し、116,556百万円となりました。これは主に債権の証券化の実行に伴う長期借入金等の有利子負債の減少によるものです。

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ345百万円増加し、8,355百万円となりました。これは主にその他利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ2,550百万円減少し、8,580百万円となりました。当事業年度における各区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益が740百万円となり、仕入債務の増加額1,102百万円、賃貸資産減価償却費894百万円、割賦債権の減少額678百万円、貸倒引当金の増加額369百万円等の増加に対し、リース債権及びリース投資資産の増加額6,793百万円、賃貸資産取得による支出397百万円等の減少により3,348百万円の減少（前事業年度は5,422百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

匿名組合出資金の払戻による収入62百万円、投資有価証券の償還による収入43百万円等の増加に対し、投資有価証券の取得による支出1,265百万円等の減少により1,165百万円の減少（前事業年度は477百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

債権流動化による収入9,968百万円、社債の発行による収入1,584百万円等の増加に対し、長期借入金の差引減少額6,501百万円、社債の償還による支出2,400百万円、債権流動化の返済による支出626百万円等の減少により1,962百万円の増加（前事業年度は3,335百万円の増加）となりました。

(4) 今後の見通し

翌事業年度の見通しといたしましては、11都府県で再び緊急事態宣言が発出されたことに始まり、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が継続することが見込まれます。世界経済では、特に欧州が再度のロックダウンの実施等により深刻な影響を受けており、引き続き非常に厳しい状況となる見込みです。また米国におけるバイデン新政権の政策の影響や東京オリンピック・パラリンピック後の景気減速懸念などにより、先行きが不透明な経営環境が続くことが予想されます。

業績面では新型コロナウイルス感染症の影響が拡大した場合には信用コストの増加、更に金利情勢の変化による資金コストの上昇が懸念されます。

このような状況下で当社は、例年期初に実施する人事異動・組織変更を当面凍結し、コロナ禍においても営業資産の増強、営業目標の完全達成を目指します。

営業部門におきましては、東北地方で唯一拠点の無かった秋田県への営業展開強化のため、営業拠点の開設を検討いたします。また新商品新分野について、継続して開発研究を進めてまいります。スペースシステム事業部は引き続き保有資産の効率的運用と新規開発を図ってまいります。ヘルスケアサポート事業部は営業品目の拡大を目指し、子会社メッドネクスト株式会社においては新規顧客開拓と業務拡大を目指します。

管理部門におきましては、業務の効率化を一層図るとともに部門間の連携を推し進め、営業部門へのサポートを強化します。資金調達面では、引き続き新規取引、既取引の深耕を図るとともに、債権の流動化や社債発行などによる安定的で効率的な調達を追求してまいります。

また、新型コロナウイルス感染症のリスクへの対応として、働き方改革を積極的に進めます。国際的な共通目標であるSDGs（持続可能な開発目標）への取組みも開始いたします。

当社は創業よりの当社の重点方針である「健全経営・堅実経営」をあらためて認識するとともに、「社員の成長なくして会社の発展なし」の精神を継承し、創業50周年を迎える2022年度を最終年度とする「2019年度～2022年度中期経営計画」の実現に向け尽力してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高39,000百万円、営業利益630百万円、経常利益670百万円、当期純利益430百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準（I F R S）の今後の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,588,110	9,062,865
受取手形	2,483	726
割賦債権	25,254,445	20,900,047
リース債権	1,260,292	1,433,982
リース投資資産	68,840,695	68,299,569
営業貸付金	142,391	198,122
その他の営業貸付債権	2,136,882	1,895,819
貸貸料等未収入金	2,314,018	2,312,461
貯蔵品	7,538	28,457
前払費用	396,127	413,201
未収収益	84	781
短期貸付金	87,806	85,076
その他の流動資産	65,742	226,726
貸倒引当金	△139,426	△518,630
流動資産合計	111,957,188	104,339,202
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
リース資産(純額)	372,926	305,694
建物(純額)	7,621,966	7,068,351
構築物(純額)	499,695	433,303
土地	5,977,258	5,977,258
建設仮勘定	14,207	339,267
貸貸資産合計	14,486,053	14,123,873
社用資産		
建物(純額)	0	0
構築物(純額)	3,218	7,188
器具備品(純額)	50,331	41,818
土地	9,010	6,948
社用資産合計	62,559	55,954
有形固定資産合計	14,548,612	14,179,827
無形固定資産		
リース資産	25,340	21,523
ソフトウェア	53,998	53,515
電話加入権	4,565	4,565
無形固定資産合計	83,904	79,604

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,410,382	2,464,436
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	9,330	9,330
従業員に対する長期貸付金	8,316	5,259
固定化営業債権	123,537	104,654
長期前払費用	493,657	484,294
繰延税金資産	975,207	1,504,390
差入保証金	1,420,287	1,483,534
その他の投資	209,660	215,630
貸倒引当金	△31,973	△22,106
投資その他の資産合計	4,628,403	6,259,421
固定資産合計	19,260,919	20,518,852
繰延資産		
社債発行費	70,832	52,299
繰延資産合計	70,832	52,299
資産合計	131,288,938	124,910,353
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,022,892	1,081,401
買掛金	2,810,895	3,854,869
短期借入金	2,570,000	2,570,000
1年内返済予定の長期借入金	32,160,442	30,600,884
1年内償還予定の社債	2,260,000	4,130,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	221,076	223,647
リース債務	990,532	1,001,116
未払金	75,765	526,906
未払費用	125,536	121,318
未払法人税等	202,536	621,117
貸貸料等前受金	473,872	458,603
預り金	68,858	105,716
前受収益	47,945	42,074
割賦未実現利益	994,318	735,123
役員賞与引当金	45,000	45,000
賞与引当金	92,335	98,623
流動負債合計	44,162,003	46,216,397
固定負債		
社債	5,440,000	2,770,000
長期借入金	62,215,870	57,215,316
債権流動化に伴う長期支払債務	1,295,676	667,439
リース債務	3,172,016	2,694,629
退職給付引当金	61,882	67,688
資産除去債務	847,137	860,244
長期未払金	93,280	90,340
受取保証金	5,855,284	5,844,356
その他の固定負債	136,118	129,211
固定負債合計	79,117,264	70,339,224
負債合計	123,279,267	116,555,620

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,297,430	2,297,430
資本剰余金		
資本準備金	2,137,430	2,137,430
資本剰余金合計	2,137,430	2,137,430
利益剰余金		
利益準備金	140,400	140,400
その他利益剰余金		
別途積立金	1,901,000	1,901,000
繰越利益剰余金	1,560,441	1,974,454
利益剰余金合計	3,601,841	4,015,854
自己株式	△219,947	△218,624
株主資本合計	7,816,755	8,232,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	192,917	122,642
評価・換算差額等合計	192,917	122,642
純資産合計	8,009,671	8,354,732
負債純資産合計	131,288,938	124,910,353

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高		
リース売上高	23,901,158	24,665,481
賃貸料収入	3,469,154	3,509,933
割賦売上高	11,777,579	11,667,938
ファイナンス収益	71,790	64,821
その他の売上高	317,144	393,937
売上高合計	39,536,824	40,302,110
売上原価		
リース原価	21,559,591	22,106,184
賃貸原価	2,193,912	2,206,261
割賦原価	11,142,386	11,054,880
その他の売上原価	186,252	260,771
資金原価	1,272,186	1,296,955
売上原価合計	36,354,327	36,925,051
売上総利益	3,182,498	3,377,059
販売費及び一般管理費		
役員報酬	121,688	138,415
従業員給料及び賞与	840,057	869,789
賞与引当金繰入額	92,335	98,623
役員賞与引当金繰入額	45,000	45,000
福利厚生費	199,736	204,504
退職給付費用	50,874	51,393
租税公課	81,749	98,491
事務費	39,527	43,410
賃借料	167,838	171,289
減価償却費	32,635	32,730
貸倒引当金繰入額	52,103	448,809
その他	552,322	487,063
販売費及び一般管理費合計	2,275,863	2,689,516
営業利益	906,635	687,543
営業外収益		
受取利息	362	305
受取配当金	26,464	25,473
投資事業組合運用益	5,341	15,960
匿名組合投資利益	28,792	39,259
償却債権取立益	36	353
その他の営業外収益	575	639
営業外収益合計	61,569	81,989
営業外費用		
支払利息	14,496	25,329
支払手数料	2,132	2,128
その他の営業外費用	444	2,218
営業外費用合計	17,072	29,675
経常利益	951,132	739,857

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	11,416
特別利益合計	-	11,416
特別損失		
投資有価証券評価損	5,304	3,985
固定資産売却損	-	1,062
固定資産除却損	27	109
減損損失	-	5,651
特別損失合計	5,331	10,807
税引前当期純利益	945,802	740,466
法人税、住民税及び事業税	392,499	767,952
法人税等調整額	△65,427	△504,355
法人税等合計	327,072	263,597
当期純利益	618,730	476,869

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430	140,400	1,901,000	993,394	3,034,794
当期変動額							
剰余金の配当						△51,682	△51,682
当期純利益						618,730	618,730
自己株式の取得							—
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	567,048	567,048
当期末残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430	140,400	1,901,000	1,560,441	3,601,841

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△221,390	7,248,263	193,336	193,336	7,441,599
当期変動額					
剰余金の配当		△51,682		—	△51,682
当期純利益		618,730		—	618,730
自己株式の取得	△51	△51		—	△51
自己株式の処分	1,494	1,494		—	1,494
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	△419	△419	△419
当期変動額合計	1,444	568,491	△419	△419	568,072
当期末残高	△219,947	7,816,755	192,917	192,917	8,009,671

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430	140,400	1,901,000	1,560,441	3,601,841
当期変動額							
剰余金の配当						△62,857	△62,857
当期純利益						476,869	476,869
自己株式の取得							—
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	414,012	414,012
当期末残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430	140,400	1,901,000	1,974,454	4,015,854

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△219,947	7,816,755	192,917	192,917	8,009,671
当期変動額					
剰余金の配当		△62,857		—	△62,857
当期純利益		476,869		—	476,869
自己株式の取得	△45	△45		—	△45
自己株式の処分	1,368	1,368		—	1,368
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	△70,274	△70,274	△70,274
当期変動額合計	1,323	415,335	△70,274	△70,274	345,061
当期末残高	△218,624	8,232,090	122,642	122,642	8,354,732

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	945,802	740,466
賃貸資産減価償却費	924,277	894,385
賃貸資産処分損益 (△は益)	29,524	14,975
減損損失	-	5,651
社用資産減価償却費	32,635	32,730
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,413	369,337
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,782	6,288
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,514	7,173
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△11,416
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,304	3,985
匿名組合投資損益 (△は益)	△28,792	△39,259
投資事業組合運用損益 (△は益)	△5,341	△15,960
受取利息及び受取配当金	△26,826	△25,778
資金原価及び支払利息	1,286,682	1,322,284
リース債務の増減額 (△は減少)	1,219,570	△33,992
割賦債権の増減額 (△は増加)	153,593	678,377
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△6,801,232	△6,793,306
営業貸付金の増減額 (△は増加)	420,803	152,836
前払費用の増減額 (△は増加)	△197,264	△63,874
未収入金の増減額 (△は増加)	47,044	△38,640
賃貸資産の取得による支出	△293,590	△397,000
賃貸資産の売却による収入	53,114	54,497
差入保証金の増減額 (△は増加)	△67,593	△63,247
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	△22,795	18,883
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△340,740	△13,869
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,215,927	1,102,482
前受金の増減額 (△は減少)	26,078	△15,269
その他	49,445	297,926
小計	△3,770,519	△1,809,333
利息及び配当金の受取額	55,850	64,280
利息の支払額	△1,288,093	△1,239,077
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△419,294	△363,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,422,056	△3,347,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△420,864	△1,264,511
投資有価証券の売却による収入	-	19,807
投資有価証券の償還による収入	14,000	43,000
匿名組合出資金の払戻による収入	18,758	61,523
投資事業組合からの分配による収入	4,005	11,419
無形固定資産の取得による支出	△13,910	△12,141
社用資産の取得による支出	△2,261	△5,862
社用資産の売却による収入	-	1,000
定期預金の預入による支出	△794,000	△744,000
定期預金の払戻による収入	714,000	719,000
貸付けによる支出	△7,088	△4,110
貸付金の回収による収入	10,226	9,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	△477,134	△1,164,979

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	39,685,549	28,738,277
長期借入金の返済による支出	△33,997,631	△35,239,318
債権流動化による収入	-	9,968,000
債権流動化の返済による支出	△740,608	△625,666
社債の発行による収入	889,228	1,583,921
社債の償還による支出	△2,450,000	△2,400,000
自己株式の取得による支出	△51	△45
配当金の支払額	△51,682	△62,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,334,805	1,962,313
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,564,385	△2,550,245
現金及び現金同等物の期首残高	13,694,495	11,130,110
現金及び現金同等物の期末残高	11,130,110	8,579,865

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を見通すことは困難であります。当社は2021年度以降も一定期間にわたって新型コロナウイルス感染症の影響が継続するとの仮定を置き会計上の見積りを行っております。

会計上の見積りの影響につきましては、入手可能な情報に基づく最善の見積りを行い、当該影響により予想される損失に備えるため、適切に貸倒引当金を計上しておりますが、経済への影響が長期化する場合、将来的に損失額が増加する可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の特性から区分される事業部門別の営業体制を採用しております。したがって当社は事業部門に応じて、「リース・割賦・営業貸付」、「不動産賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

「リース・割賦・営業貸付」は機械設備等各種物品の賃貸業務、商業設備、土木建設機械、輸送用機器等の割賦販売業務及び金銭の貸付業務等を行っております。「不動産賃貸」は商業施設等を対象とした不動産賃貸業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	リース・割賦 ・営業貸付	不動産賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,029,738	3,470,548	39,500,286	36,539	39,536,824	—	39,536,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	36,029,738	3,470,548	39,500,286	36,539	39,536,824	—	39,536,824
セグメント利益	525,757	1,034,855	1,560,612	24,215	1,584,827	△678,192	906,635
セグメント資産	101,328,055	15,745,925	117,073,979	138,544	117,212,524	14,076,415	131,288,938
セグメント負債	95,307,712	15,478,793	110,786,505	177,422	110,963,926	12,315,341	123,279,267
その他の項目							
減価償却費	204,288	719,989	924,277	—	924,277	32,635	956,912
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	279,007	281,511	560,519	—	560,519	16,171	576,690

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケアサポート事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△678,192千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額14,076,415千円は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金

等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)セグメント負債の調整額12,315,341千円は報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

(4)減価償却費の調整額32,635千円は、社用資産の減価償却費等であります。

(5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16,171千円は、社用資産の設備投資額等であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	リース・割賦 ・営業貸付	不動産賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,756,155	3,512,293	40,268,448	33,662	40,302,110	—	40,302,110
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	36,756,155	3,512,293	40,268,448	33,662	40,302,110	—	40,302,110
セグメント利益	280,824	1,078,548	1,359,372	24,972	1,384,344	△696,801	687,543
セグメント資産	97,334,203	15,884,496	113,218,699	147,141	113,365,839	11,544,513	124,910,353
セグメント負債	90,634,302	15,390,285	106,024,587	190,186	106,214,773	10,340,848	116,555,620
その他の項目							
減価償却費	189,331	705,054	894,385	—	894,385	32,730	927,115
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	187,754	400,081	587,835	—	587,835	33,463	621,298

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケアサポート事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△696,801千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額11,544,513千円は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)セグメント負債の調整額10,340,848千円は報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

(4)減価償却費の調整額32,730千円は、社用資産の減価償却費等であります。

(5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33,463千円は、社用資産の設備投資額等であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	リース 売上高	割賦 売上高	賃貸料 収入	ファイナンス 収益	その他	合計
外部顧客への売上高	23,901,158	11,777,579	3,469,154	71,790	317,144	39,536,824

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	リース 売上高	割賦 売上高	賃貸料 収入	ファイナンス 収益	その他	合計
外部顧客への売上高	24,665,481	11,667,938	3,509,933	64,821	393,937	40,302,110

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	リース・割賦・ 営業貸付	不動産賃貸	計			
減損損失	—	—	—	—	5,651	5,651

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	1,083.14円	1,128.16円
1株当たり当期純利益金額	83.78円	64.44円

- (注) 1 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)所有の当社株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前事業年度985,100株、当事業年度974,300株)。
また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前事業年度994,492株、当事業年度979,838株)。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,009,671	8,354,732
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	8,009,671	8,354,732
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,394,893	7,405,601

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益(千円)	618,730	476,869
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	618,730	476,869
普通株式の期中平均株式数(株)	7,385,549	7,400,070

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません

②その他の役員の変動(2021年3月19日付予定)

1. 新任監査役候補

監査役(社外監査役) 長野 実(現 株式会社北洋銀行 取締役副頭取)

2. 退任予定監査役

監査役(社外監査役) 柴田 龍(現 株式会社北洋銀行 取締役副会長)